

2011 国税

費用逓減産業に関する次の問いに答えよ。なお、解答に当たっては、それぞれの問いで指定された用語を用いるものとし、それぞれ最初に使用した箇所に下線を引くものとする。また、必要であれば図を用いて説明しても良い。

(1) 費用逓減産業について説明せよ。

用語：自然独占、固定費用

(2) 平均費用価格形成原理及び限界費用価格平成原理について説明せよ。

用語：独立採算、効率的な資源配分

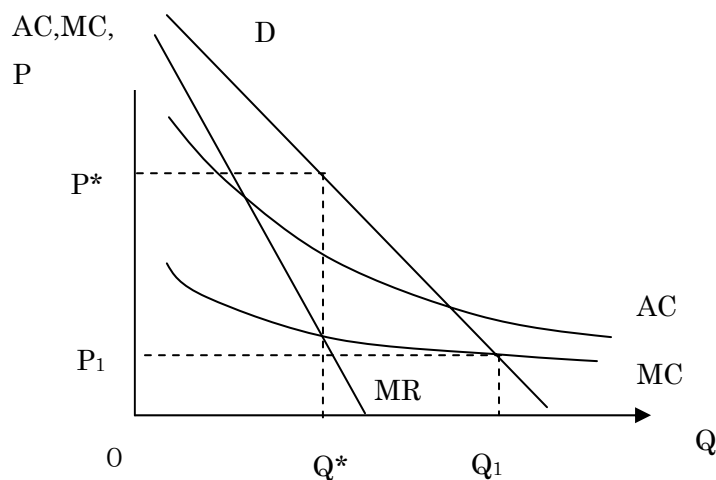
(3) 二部料金制について説明せよ

用語：基本料金、重量料金

解答例

(1) 費用逓減産業とは、固定費用が大きく生産を増加すると 1 個あたりコストつまり平均費用が減少していくような産業である。こうした産業においては、市場シェアを十分持つ先行企業ほどコスト面で有利となり、後発企業のコスト面での競争力は不利であることから自然独占となりやすい。こうした産業には、電力やガス、水道といった公益事業も多く含まれることから、独占による弊害を解消するために政府による介入が必要となるケースが多い。

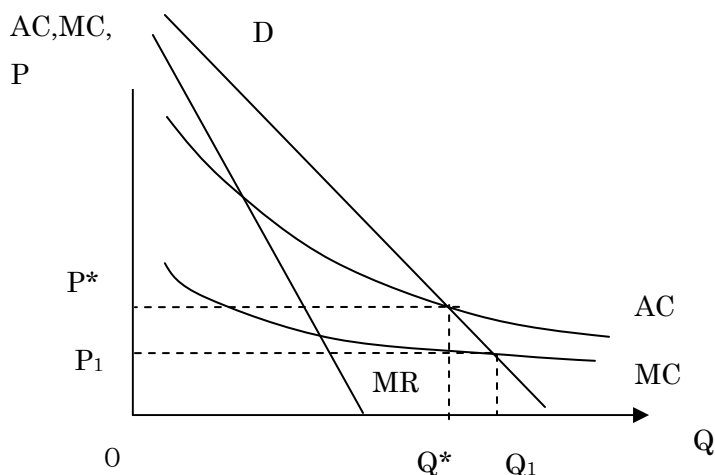
(2) 市場が独占状態となった場合、次の図のように模式化できる。AC：平均費用、MC：限界費用、P：価格、Q：数量、MR：限界収入、D：需要曲線



市場で最適な資源配分となるのは数量が $Q_1$ 、価格が $P_1$ となるDとMCの交点価格と数量が決まるときである。しかし、独占の結果数量は $Q^*$ 、価格は $P^*$ となり過小供給となり効率的な資源配分とならない。

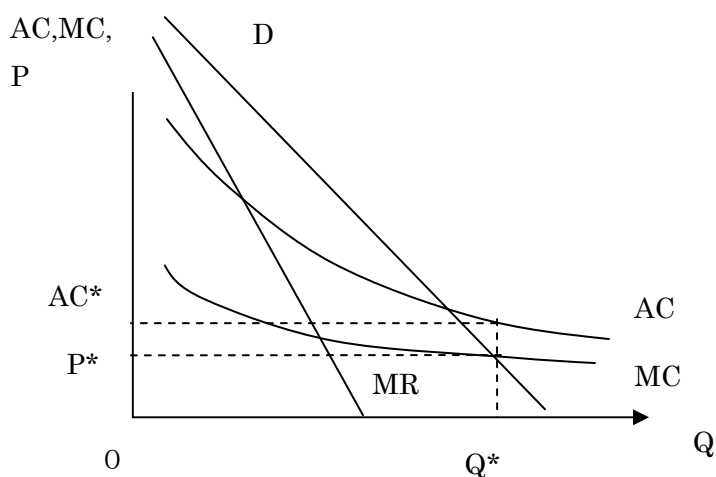
政府がこうした資源配分の効率性の低下を改善する方法として、平均費用価格形成原理、限界費用価格形成原理が知られている。

まず、平均費用価格形成原理とは平均費用と需要曲線の一致するところで価格を設定するものである。(次図)



この場合、価格は $P^*$ となり、数量は $Q^*$ となる。価格と平均費用が等しいことから企業の利潤は0となるが、かろうじて独立採算を維持することができ、供給量も独占の場合よりも多くなり、資源配分の効率性も改善されることとなる。

さらに、資源配分の効率性を高めようとするとき、限界費用価格形成原理という方法をとることになる。これは限界費用と需要曲線の交点で価格を設定するものである。(次図)



この場合、完全競争の下での均衡と等しくなり、効率的な資源配分が達成できるが、価格 $P^*$ は平均費用 $AC^*$ を下回ることから企業には赤字が発生する。したがって、政府の補助金

により、赤字の補填が必要となる欠点がある。政府が企業の赤字を補填することは、企業の経営努力（赤字削減）を阻害するという問題も発生する。

(3)

二部料金制とは、消費者の支払う価格を基本料金と従量料金にわけて徴収するものであり、電気や電話、水道といった事業で採用されているものである。

基本料金は使用する量に関係なく徴収される料金であり、従量料金は使用した量により徴収される料金である。

費用通減産業においては、固定費部分を基本料金として徴収して、限界費用部分を従量料金として徴収するような料金体系を指す。限界費用分を料金として徴収することにより企業は限界費用価格形成原理と同様の水準まで、損失無く供給することが可能となり、独立採算を維持したまま、効率的な資源配分が可能となるのである。